

令和 6 年 6 月 3 日現在

機関番号：14401

研究種目：若手研究

研究期間：2021～2023

課題番号：21K13427

研究課題名（和文）国民による移民の受け入れ社会に対する帰属意識の認識：実験による解明

研究課題名（英文）Perceptions of immigrants' identification to the host society among natives:
Evidence from experiments

研究代表者

五十嵐 彰 (Igarashi, Akira)

大阪大学・大学院人間科学研究科・准教授

研究者番号：90844762

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、移民がホスト社会に抱くアイデンティフィケーション（愛着とも）を、いかにホスト社会の国民が認識するかを検証した。イギリスにおいて質問紙実験を行った結果、ホスト社会の国民は、経済的な側面や文化的な側面に基づいてアイデンティフィケーションの認識を行うわけではなく、社会的な側面に基づいてアイデンティフィケーション認識を行うのだということが主に明らかとなった。また追加の実験を行ったところ、移民の社会関係は排外主義その者に対しても効果を持ち、イギリス人の友人をもつことが排外主義を有意に下げる一方で、移民にとっての自集団の友人は排外主義とは関連がないことも明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

国民は、移民がもつホスト社会へのアイデンティフィケーションに対して反応し、排外主義を形成したり、国民の境界を策定したりすることがわかっている。しかしながら、それではどういった移民がアイデンティフィケーションを抱いているかを検証した研究はほぼなかった。本研究により、移民がもっている社会関係が特徴的に排外主義やアイデンティフィケーションの認識と関連していることが明らかとなり、従来の集団間関係研究にとって欠落していたアイデンティフィケーションに関する理解を深めるものといえる。移民にとってみれば、ホスト社会住民との社会関係をもつことにより、集団間関係の改善が望めることとなる。

研究成果の概要（英文）：This study examined how the host society's nationals perceive immigrants' identification (also known as attachment) with the host society. The results of a questionnaire experiment conducted in the United Kingdom mainly revealed that the host society's nationals do not perceive immigrants' identification based on economic or cultural aspects but rather on social aspects. Additionally, further experiments showed that immigrants' social relationships have an effect on xenophobia itself. Having British friends significantly reduces xenophobia, while having friends from immigrants' own groups is not related to xenophobia.

研究分野：社会学

キーワード：移民 サーベイ実験 集団間関係

1. 研究開始当初の背景

移民が受け入れ社会に対して抱く帰属意識は、移民が受け入れ社会の一員として国民に認められるために重要な要素であり、逆に帰属意識の少なさによって移民がしばしば受け入れ社会から糾弾を受けることがある。例えばイギリスの元首相であるデイビッド・キャメロン(2013)はかつて「多文化主義によって移民のイギリスに対する帰属意識が低下した」と主張した。果たして、デイビッド・キャメロンの懸念は正しいのだろうか。より具体的には、多文化主義政策のもとで、移民の受け入れ社会に対する帰属意識は低下するのだろうか。応募者は博士論文の一連の研究で、ヨーロッパの多文化主義政策は移民の受け入れ社会に対する帰属意識を損なわず、かえって増加させることを発見した(e.g., Igarashi, A. (2019). Till multiculturalism do us part: Multicultural policies and the national identification of immigrants in European countries. *Social Science Research*, 77(1): 78-100)。多文化主義政策は移民の社会参加を促し、受け入れ社会に対する帰属意識を増すと見える。ここから、デイビッド・キャメロンのスピーチは、実際には現実を反映していなかったと結論付けられるだろう。

しかしながら、それではなぜキャメロンは冒頭のようなスピーチをしたのだろうか。さらにいうと、キャメロンのような、受け入れ社会のマジョリティであるイギリス人は、移民の受け入れ社会に対する帰属意識をどのように判断しているのだろうか。これは言い換えると、人々は、どのような移民が帰属意識を形成すると認識するのかという問いになる。

ホスト社会に対して移民が抱く帰属意識を国民が認識することにより、国民は移民に対する排外主義を減じたり、社会のメンバーとして認めたりする(Banting, Harell, & Kymlicka, 2022; Harell, Banting, Kymlicka, & Wallace, 2022)。しかしながら、どのような移民であれば、帰属意識を抱いていると国民側が認識するのかは未だわかっていない。本研究がこうした点を明らかにすることで、集団間関係に寄与する。さらに、当初の予定として日本とイギリスにて実験を行い、社会の違いについて記述する予定であった。しかし予算の都合上、イギリスのみで実験を行うこととなった。

本研究につながる先行研究として、2つの動向を挙げることができる。1つ目は国民による文化変容の選好(acculturation preference)の研究である。文化変容とは移民がホスト社会において自らの文化とホスト社会の文化をどのように保持もしくは捨て去るかという決断であり、国民が移民の文化変容について特定の選好をもつことが知られている。多くの場合国民は移民がホスト社会に対して同化、もしくは強い帰属意識をもつことを望んでいることが従来の研究でわかっている(e.g., Verkuyten, et al., 2014)。国民の選好と移民自身の文化変容の形式が異なる場合、国民は移民に対して排外的になるが、しかしこの移民自身の文化変容の形式とは、あくまで国民が認識する“現実”に過ぎない。先行研究では国民の選好と、移民自身の文化変容の形式を比較していたが、国民の選好と比較対象になるのは移民の“現実の”帰属意識ではなく“国民の認識上の”帰属意識でなければならない。本研究は、“国民の認識上の”帰属意識を検討することにより、文化変容研究に新たな知見をもたらすと考えられる。

2つ目は、国民と移民の間のメンバーシップや連帯に関する研究である。上述の通り、ホスト社会のメンバーシップは、福祉の対象を考える際などに重要な要素となる(e.g., Kymlicka, 2015)。しかしながら従来の研究ではメンバーシップを離散的なもの、例えば国籍などの0か1かで括るものとして捉えてきた。しかしながら、デイビッド・キャメロンの演説に見られるように、ホスト社会に対する帰属意識の強さなどといった、離散的ではない連続的な感情に基づいて、国民はメンバーシップを定めていることが伺える。本研究では、従来では離散的なものとして捉えられてきたメンバーシップを、新たに連続的なものとして捉え直し、その規定要因について追求していくものとして位置づけられる。

2. 研究の目的

本研究の目的は、実験を通し、イギリス人がいかに移民の帰属意識を認識しているのかを明らかにすることにある。具体的には、移民に備わっている社会的、経済的、文化的要素の3つのうち、どれがどのように影響して、イギリス人の認識を形成するかを検証する。

3. 研究の方法

YouGov というウェブ調査会社を通し、イギリス人サンプルを収集して、サーベイ実験を行う。サーベイ実験にはコンジョイント分析を埋め込み、架空の移民を提示し、その移民がどれほどイギリス社会に対して帰属意識を持っているかを評価してもらう。この際、例えば「国籍」「英語能力」「職業」「学歴」「イギリス人の友人数」「自集団の友人数」「被差別経験」などの多寡や内容をランダムに提示することで、国民の帰属意識の認識がどのように変わるかを検証する。加えて、比較対象として排外主義を従属変数とした分析も行った。

4 . 研究成果

経済的側面、文化的側面、そして社会的側面の3点から、移民の帰属意識認識の形成を検証した。分析結果から、移民の経済的側面はほぼ関連していないことがわかった。文化的側面もほぼ関わっておらず、唯一英語能力だけが極めて強い効果をもつことがわかった。最後に、安定して効果を持っていたのが社会的側面であり、特にイギリス人と交流を持つことによって帰属意識認識が高まることがわかった。自集団出身の移民と交流を持つ場合には、帰属意識の認識が下がるようだった。

排外主義形成に関しては、社会関係が有意な効果をもつことがわかった。特にイギリス人との交流が排外主義を有意に減じる効果があり、他方で自集団出身者との交流は有意な効果がないという、非対称な関係を持つことがわかった。排外主義と社会関係の関連は先行研究でほぼ指摘されておらず、この研究をもとに論文を作成し、現在アメリカ社会学の上位ジャーナルに投稿中である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 五十嵐彰, Mathew J. Creighton
2. 発表標題 移民の社会関係が排外主義に与える影響
3. 学会等名 第73回数理社会学会大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
アイルランド	ダブリン大学		